

女性、高齢者の雇用・所得環境の日欧比較

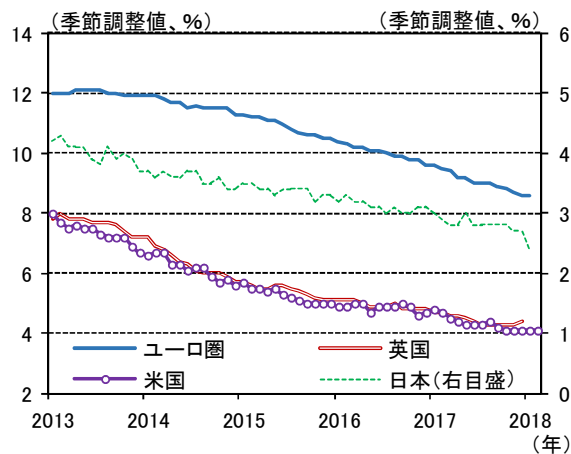
<要旨>

ここ数年にわたって、先進各国は長期的な経済成長を続け、雇用環境も改善しているが、日本の個人消費はプラスとマイナスを繰り返し不安定な動きをみせている。そこで本稿では、個人消費の動きの背景にある雇用・所得環境を、日本と同じく生産年齢人口がマイナスに転じているユーロ圏と比較した。日本とユーロ圏は高齢者・女性が雇用環境改善を牽引している点で共通しているが、これらの雇用者の所得環境の差が、個人消費の動きの違いにつながっている可能性が高い。この違いが、個人消費の増加をベースに安定成長を続けるユーロ圏と個人消費の改善が緩慢で不安定な成長を続ける日本の差となっている。日本が個人消費主導の安定した経済成長を持続するためには、高齢者や女性の雇用促進と併せて、所得環境の改善が必要不可欠であろう。

1. 経済回復を背景とした労働市場の改善

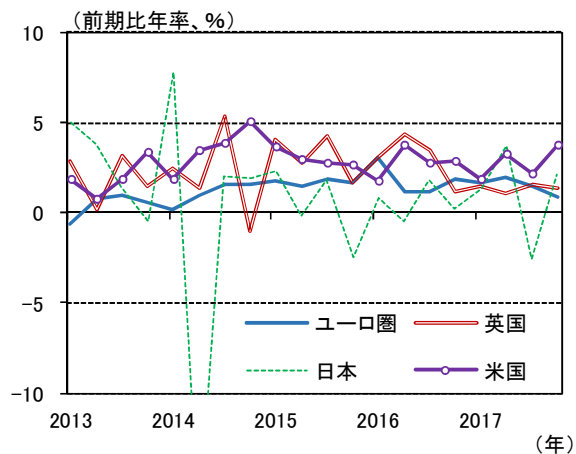
ここ数年にわたって、先進各国は長期的な経済成長を続け、失業率が低下することで雇用環境の改善が進んできた(図表1)。失業率が低下していく局面で、雇用者報酬の増加を通じて、個人消費の回復トレンドが定着するのが自然だが、日本の個人消費は他の先進国と比較して、プラスとマイナスを繰り返す不安定な動きをみせている(図表2)。

図表1 先進各国の失業率の推移



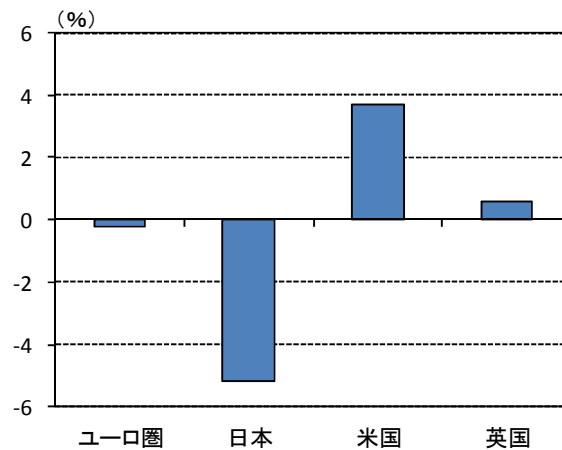
(資料)Eurostat、ONS、BLS、総務省『労働力調査』

図表2 個人消費の推移



(資料)Eurostat、ONS、BEA、内閣府『国民経済計算』

図表3 生産年齢人口の伸び率



(注)2010年から2015年にかけての伸び率。

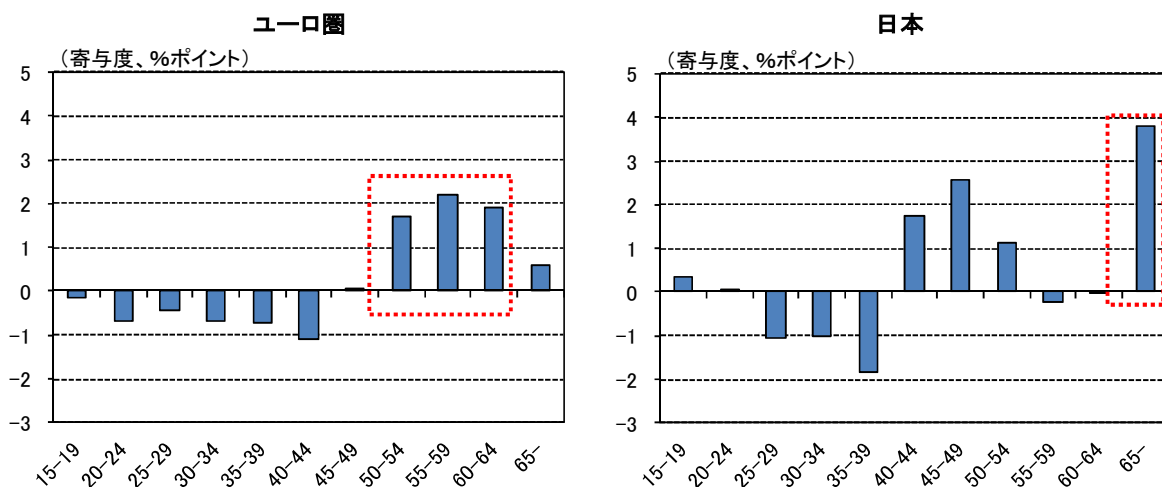
(資料)United Nations

この動きは、日本と同じく生産年齢人口の伸びがマイナスに転じ、人口要因による個人消費の押し上げが期待出来ないはずのユーロ圏ではみられない現象である(図表3)。本稿ではユーロ圏と日本の失業率低下の背景にある雇用・所得環境に焦点を当て、双方の個人消費の動きと経済回復の先行きについて考察する。

2. 高齢者と女性が牽引する雇用改善

ユーロ圏と日本の雇用環境の特徴をみると、共に高齢者と女性が雇用者増加を牽引しているという共通点がある。図表4はユーロ圏と日本の年齢階級別の雇用者の増加をみたもので、これによると、2010年以降、共に20代から40代前後の比較的若い層の雇用者が減少しているのに対して、ユーロ圏では50～64歳、日本では65歳以上の高齢雇用者が増加している。この背景には、先進国で進む高齢化に加えて、年金支給開始年齢の引き上げ等の社会保障制度改革で生じた高齢者の労働市場への滞留と復帰がある。

図表4 年齢階級別雇用者の寄与度分解



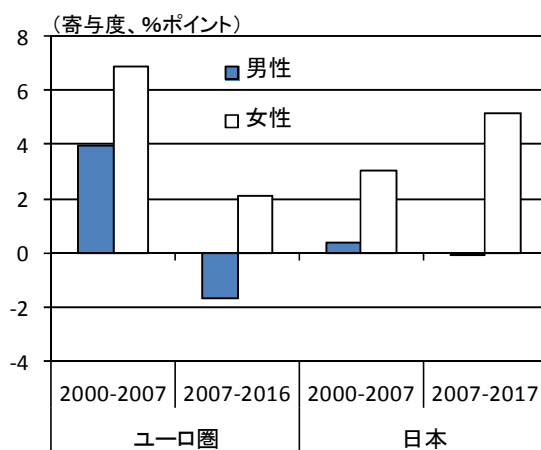
(注)ユーロ圏は2010年から2016年、日本は2010年から2017年にかけての、雇用者増の年齢階級別の寄与度。

(資料)Eurostat、総務省『労働力調査』

ユーロ圏主要国ではリーマン・ショック前後でこうした社会保障制度改革が行われ、公的年金は支給開始年齢が段階的に引き上げられている¹。日本においても男性は2025年度、女性は2030年度以降、老齢厚生年金の支給開始年齢が65歳になる予定である。年金支給開始年齢の引き上げで、高齢雇用者が退職後から年金受け取り開始までの期間の所得減少を避けるために、定年での退職や早期退職を回避し、労働市場に留まったことが、高齢雇用者増加につながったのである。

図表5はリーマン・ショック前後の雇用者増加に対する寄与度を男女別に分けて表したものである。これをみると、両期間ともに、女性の寄与度が男性を上回っており、ユーロ圏ではリーマン・ショック前、日本ではリーマン・ショック後の寄与度が高い。この背景にも、高齢雇用者の増加と同じく制度的な要因がある。多くのOECD諸国では、育児休業時の所得保障や、子育て支援に対する財政支出の対一人当たりGDP割合を増やし、女性の積極的な労働参加を促す政策をとっている²。ユーロ圏ではこうした公的な支援を日本より早い時期に導入しており、2000年以降の女性雇用者の増加につながった。また日本では、景気回復に伴う人手不足の深刻化に加えてアベノミクスにおいて、女性の社会進出の促進や子育て支援の拡充を成長戦略に位置付けたことで、企業側の女性採用姿勢を積極化させ、2013年以降の女性雇用者急増に影響を与えたとみられる。

図表5 雇用者の性別でみた寄与度



(資料)Eurostat、総務省『労働力調査』

3. 高齢・女性雇用者の間にあるユーロ圏と日本の所得格差

高齢者と女性が雇用環境の改善を牽引している点はユーロ圏と日本で共通しているが、これらの人々の所得水準の差が個人消費の動きの違いにつながっているとみている。

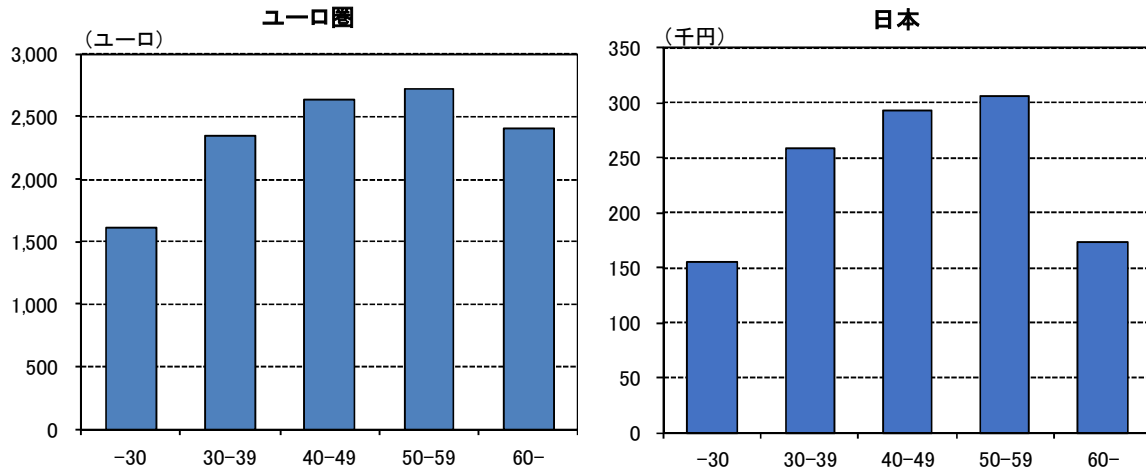
¹ ドイツでは2007年に、フランスでは2010年に年金の支給開始年齢の引き上げが決定されている。両国の年金制度の概要については、厚生労働省「海外の年金制度」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/shogaikoku.html>)を参照。

² 詳細については、Thévenon, O. (2013), “Drivers of Female Labour Force Participation in the OECD”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 145, OECD Publishing, Paris. (<http://dx.doi.org/10.1787/5k46civrngms6-en>)を参照。

まず各年齢階級別の給与水準を比較すると、日本はユーロ圏と比較して、50～59歳時点から60歳以上にかけて下落幅が大きい(図表6)。ユーロ圏では年齢に関わらずある程度一定の給与水準で雇用が行われているのに対して、日本は60歳以上で所得水準の大幅低下を余儀なくされている姿が窺える。こうしたユーロ圏と日本の賃金カーブの違いが、高齢者層の所得差として現れ、個人消費の安定度の違いにつながっている可能性が高いとみている。

図表6 年齢階級別にみた一ヶ月当たりの平均給与水準

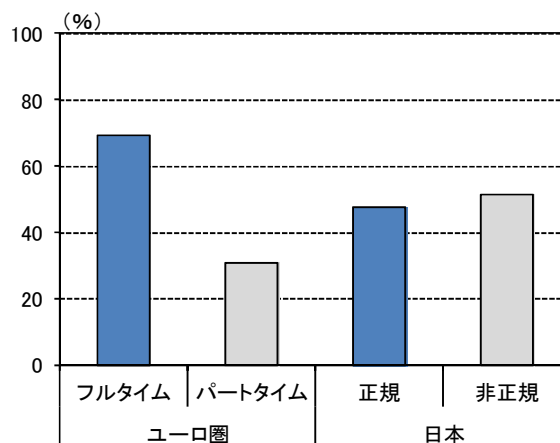


(注)ユーロ圏のデータは2014年、日本は2017年のものを使用。また日本は所定内給与を、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」、「短時間労働者」の雇用形態別に、労働者数で加重平均した値を用いた。

(資料)Eurostat、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

また、女性の所得環境についてもユーロ圏と日本の雇用形態の違いが影響している。図表7は2013年以降の景気回復期に増加した、女性雇用者の雇用形態別の割合をみたもので、ユーロ圏ではフルタイム雇用が大半を占めているのに対して、日本はフルタイム雇用にあたる正規雇用と、パートタイムを含む非正規雇用の割合がほぼ同じくらいであることが分かる。

図表7 女性雇用者増加に占める雇用形態別の割合

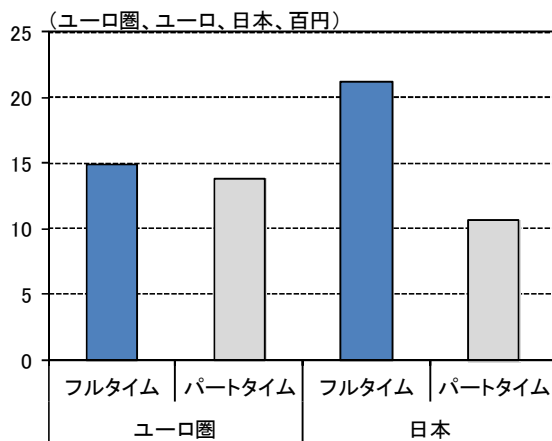


(注)比較対象は、ユーロ圏は2013年と2016年、日本は2013年と2017年。

(資料)Eurostat、総務省『労働力調査』

雇用形態別の賃金水準を比較すると、ユーロ圏に比べて、日本では正規雇用と非正規雇用の間に明確な賃金格差がある(図表8)。そのため、女性の非正規雇用者の割合が多い日本においては、女性雇用者が増加しても、雇用者全体の所得の伸びは鈍くなると考えられる。

図表8 雇用形態別にみた女性の平均時給



(注)ユーロ圏のデータは2014年、日本は2017年のものを使用。
日本のフルタイムは「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」の所定内給与を時給換算し、それぞれの雇用形態別の労働者数で加重平均して算出。パートタイムは「短時間労働者」の時給額を使用。
(資料)Eurostat、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

4. まとめ

ユーロ圏と日本での雇用者間における賃金格差が、個人消費の安定に影響を及ぼしている要因と考えると、それぞれの経済成長の持続性も見えてくる。ユーロ圏は、世界景気回復に伴い、今後も圏内の新規雇用が進むことで、家計の良好な所得環境を背景として、個人消費が牽引役であり続けるため、安定した経済成長が見込まれる。

一方の日本では、景気回復で人々が新たに職を得ても所得の伸びが低いために、生活に不安を持ち景気動向に敏感になるケースが多い。そのため、為替レート・株価といった金融市場や、海外の政治・経済情勢の変化に過剰に反応し、実際の景気動向以上に個人消費が落ち込み不安定になり易い。特に、長寿化と年金支給開始年齢引上げで労働市場に居続けざるを得ない高齢者は、低賃金のために将来の生活に対する不安が強く、景気回復で所得が増加しても消費増加に結びつき難い。

日本が個人消費主導の安定した成長を持続するためには、高齢者や女性の雇用促進と併せて、所得環境の改善が必要不可欠であろう。具体的には、①人生100年時代を前提とした新たな賃金カーブの導入、②扶養制度による税制面からの所得抑圧等の改善が考えられる。同時に、これらはいずれも企業の雇用コスト増加に繋がるため、生産性の上昇を伴う施策も必要となるであろう。

(経済調査チーム 加藤 秀忠:Kato_Hidetada@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。